

# 半 期 報 告 書

(第6期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

ヤフー株式会社

# 半 期 報 告 書

(第6期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月7日提出

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社

英 訳 名 Yahoo Japan Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 井 上 雅 博

本店の所在の場所 東京都港区北青山3丁目6番7号 電話番号 03(5469)6880

連絡者 管理部長 内 田 賢 行

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事 業 の 内 容 .....	2
3. 関 係 会 社 の 状 況 .....	2
4. 従 業 員 の 状 況 .....	2
第2 事 業 の 状 況 .....	3
1. 業 績 等 の 概 要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	4
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研 究 開 発 活 動 .....	6
第3 設 備 の 状 況 .....	7
1. 設 備 投 資 等 の 概 要 .....	7
2. 主 要 な 設 備 の 状 況 .....	7
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	8
1. 株 式 等 の 状 況 .....	8
2. 株 価 の 推 移 .....	11
3. 役 員 の 状 況 .....	11
第5 経 理 の 状 況 .....	12
中間監査報告書 .....	13
中間財務諸表等 .....	17
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報 .....	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	30

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)	735	2,121	5,399	1,914	5,695
経常利益(百万円)	82	726	2,051	391	2,031
中間(当期)純利益(百万円)	42	413	1,174	183	1,153
持分法を適用した場合の 投資利益(百万円)			0		
資本金(百万円)	434	1,483	3,012	1,468	1,556
発行済株式総数(株)	6,775	13,913	58,452.5	6,910	28,954.15
純資産額(百万円)	1,053	3,702	21,973	3,263	8,106
総資産額(百万円)	1,456	5,239	33,597	3,919	10,475
1株当たり純資産額(円)	155,533.83	266,110.16	375,918.95	472,296.18	279,986.07
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6,344.86	34,501.29	23,272.19	27,068.24	63,515.30
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)			23,077.15	26,478.04	62,056.26
1株当たり中間(年間)配当額(円)					
自己資本比率(%)	72.4	70.7	65.4	83.3	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			1,170		1,491
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			1,113		3,413
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			109		393
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高(百万円)			4,727		4,547
従業員数(名)	65	120	302	81	196

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間期より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券の評価方法について変更しているため、従来の方法に比較して、純資産額は12,433百万円、総資産額は21,474百万円増加しております。

## 2. 事業の内容

当グループは、当社、当社の親会社（ソフトバンク（株））、子会社（ジオシティーズ（株）、ブロードキャスト・コム（株）（株）電脳隊）、関連会社（（株）たびゲーター）その他の関係会社（Yahoo! Inc.、以下ヤフーインクという）及び親会社の孫会社（ソフトバンク・コマース（株））により構成されております。

事業内容と当社及びこれらの各社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
インターネット 関 連 事 業	インターネット広告の販売等	当社、ヤフーインク
	インターネット上の旅行業	（株）たびゲーター
そ の 他	持 株 会 社	ソフトバンク（株）
	コンピュータ・ソフトウェア製品の販売	ソフトバンク・コマース（株）

ジオシティーズ(株)、ブロードキャスト・コム(株)及び(株)電脳隊については、実質的の事業活動は行っておりません。

## 3. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (百万円)	主な事業の内容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) ソフトバンク(株)	東京都中央区	125,881	持株会社	-	50.8 (6.8)	役員の兼任 1名	(注) 1 2
(関連会社) (株)たびゲーター	東京都港区	100	インターネット 上の旅行業	30.0	-	広告掲載 役員の兼任 1名	(注) 3
(その他の関係会社) ヤフーインク	米国カリフォルニア	千\$ 533	インターネット 等を利用した 広告の販売	-	32.3 (1.4)	広告掲載 役員の兼任 1名	(注) 1

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. (株)たびゲーターについては、サイバーサークル(株)より社名変更しております。

## 4. 従業員の状況

### (1) 提出会社の従業員の状況

(平成12年9月30日現在)

従 業 員 数 (名)	302
-------------	-----

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 従業員数が前期末に比し、106名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用による増加であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

日本のインターネット利用者は、株式会社日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると平成12年9月には約2,100万人に達し、そのうちのWebユーザーも約1,900万人に増加したものとされます。また、株式会社ビデオリサーチネットコムとの調査によるとインターネットの世帯普及率は平成12年9月に30.5%に達したとのことです。

日本のインターネット広告市場は、株式会社電通によると、平成11年(1月－12月)において241億円と対前年比111.4%増となり、当初予想されていた198億円を大幅に上回りました。

平成12年についても同社は、年初に対前年比53.1%増の369億円を予想していましたが、8月には対前年比倍増の500億円に増額修正しました。また、平成12年以降の見通しについても、従来の見通しを2年前倒し修正し、平成14年には1,000億円、平成17年には現在のラジオ広告市場並みの2,000億円の規模になると予想しています。

このような状況のもと、当社の当中間期における業績の概要は次のとおりです。

広告事業におきましては、売上高が5,090百万円(前年同期比182.2%増)と対前年同期比3,286百万円増加しました。

これは、インターネットユーザーが増加する中、インターネット広告への関心が更に高まり、幅広い業界から出稿が相次いだこと、またインターネット広告を本格的にメディアとして認知する企業が急増し、広告商品の大型化、長期化が一段と進んだことなどが要因ですが、施策面で広告主のニーズをとらえた「Mega Yahoo!シリーズ」や「デモグラフィック・ターゲティング」、「マーケットジャック」などの新商品を次々と提供したこと、また夏場の広告市場の落ち込みを防ぐため「1億ページビュー達成記念キャンペーン」など、タイムリーなキャンペーンを実施したこと、また広告代理店インセンティブ制度が定着したことなども売上増加に貢献しました。

その他の事業におきましては、売上高が309百万円でした。主なものは、ソフトバンクパブリッシング株式会社からのライセンス売上79百万円と、「Yahoo!ブロードキャスト」、「Yahoo!就職・転職」、「Yahoo!不動産」および「Yahoo!ショッピング」のテナント料など情報掲載売上159百万円と「Yahoo!ショッピング」の手数料など手数料売上41百万円です。

以上の結果、当中間期における全社の売上高は、5,399百万円(前年同期比154.5%増)、営業利益は2,092百万円(前年同期比169.6%増)、経常利益は2,051百万円(前年同期比182.6%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、税引前中間純利益の増加等により165百万円増加しました。

営業活動からのキャッシュ・フローは、売上の拡大にともなう売掛金の増加があったものの、税引前中間純利益の増加により1,170百万円増加しました。

投資活動からのキャッシュ・フローは固定資産の購入及びソフトバンク・ジーディーネット株式会社への出資等により1,113百万円減少しました。

財務活動からのキャッシュ・フローは新規事業法のストックオプション及びワラントの行使等により109百万円増加しました。

なお、当中間会計期間より「キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社の主たる業務は、広告事業売上であるため、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

品目	販売高	前年同期比(%)
広告事業売上	5,090	182.2
その他	309	2.8
合計	5,399	154.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合。

相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,713	31.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 対処すべき課題

インターネットユーザー数およびインターネット広告市場の急拡大が予想されるなか、当社といたしましては一層サービスの充実に努力し、インターネット広告市場拡大の基盤となるユーザー獲得に努め、「NO. 1インターネット・メディアカンパニー」としての地位を確立・維持してまいります。

現在、すでに一日1億2,700万ページを超えるユーザーからのアクセスがありますが、米国の例を見ましても、インターネット広告支出はアクセス数が上位のサイトに集中する傾向がありますので、NO. 1であり続けることはきわめて重要であると認識しております。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1) ピー・アイ・エム(株)との合併

当社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、インターネットビジネスの多様化に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、業務の拡大及び多角化を進めるべく、ピー・アイ・エム(株)と平成12年9月1日をもって合併いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

合併の方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、ピー・アイ・エム(株)は解散する。														
合併に際しての株式の発行及び割当	当社は、合併に際して合併期日前日の最終のピー・アイ・エム(株)の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対し、その所有するピー・アイ・エム(株)の額面普通株式(額面50,000円)18株に対し、当社の額面普通株式(額面50,000円)1株の比率で割当交付する。														
資本金の増加	5.5百万円														
合併期日	平成12年9月1日														
財産の継続	ピー・アイ・エム(株)は、平成12年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぐ。														
被合併会社の合併時の資産・負債の状況	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">ピー・アイ・エム(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 合併会社と被合併会社の債権債務は相殺消去済みであります。</p>		ピー・アイ・エム(株)	流動資産	21百万円	固定資産	44百万円	資産合計	66百万円	流動負債	2百万円	固定負債	-百万円	負債合計	2百万円
	ピー・アイ・エム(株)														
流動資産	21百万円														
固定資産	44百万円														
資産合計	66百万円														
流動負債	2百万円														
固定負債	-百万円														
負債合計	2百万円														

##### (2) 当社が技術を受け入れている契約

契約相手先	ヤフーインク
締結年月日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～(期限の定めなし) (注) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフーインクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフーインク及びソフトバンク(株)が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフーインクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	<p>ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)</p> <p>ヤフーインクの当社に対する下記のライセンスの許諾</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフーインクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利</li> <li>・ヤフーインクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利</li> <li>・ヤフーインクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利</li> <li>・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利</li> </ul> <p>当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフーインクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾(無償)</p> <p>当社のヤフーインクに対するロイヤルティの支払い(注)</p> <p>(注) 売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期毎に支払う。</p>



## 5. 研究開発活動

当社は研究開発活動は行っておりません。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 設備投資等の概要

当中間期の設備投資は総額で1,104百万円であり、主なものはサーバー、パソコン機器であります。  
なお、当中間期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

### 2. 主要な設備の状況

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)				従業員数 (名)
		建物付属設備	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本 社 (東京都港区)	ネットワーク 関連設備	255	1,673	89	2,018	302

(注) 前事業年度末において計画しておりましたネットワーク関連設備の新設につきましては、平成12年8月に完了しております。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総 額	既支払額				
本 社 (東京都港区)	ネットワーク関連 設備の増強	百万円 1,600	百万円 -	自己資金	平成12年11月	平成13年3月	新規サービスの 追加およびイン ターネット接続 環境の増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	232,100 株	
計	232,100	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月7日)		
	記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通株式	58,452.5 株	116,917 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		58,452.5	116,917		

- (注) 1. 平成12年11月20日付をもって1株を2株に株式分割し、58,452.5株が増加しました。  
 2. 提出日現在の発行数には、平成12年12月1日以降の新株引受権付社債及び特定新規事業法第8条に基づく新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年4月18日	株 32	株 28,986.15	百万円 1	百万円 1,558	百万円 -	百万円 5,137	ストックオプションの権利行使による増加
平成12年5月19日	28,954.15	57,940.3	1,338	2,897	1,338	3,798	株式分割による増加 分割比率 1:2
平成12年5月29日	99.2	58,039.5	4	2,901	-	3,798	ストックオプションの権利行使による増加
平成12年9月1日	110	58,149.5	5	2,907	58	3,856	ビークアイム(株)(合併比率1:0.056)との合併による増加
平成12年7月~平成12年9月	26	58,175.5	90	2,998	100	3,957	新株引受権の権利行使による増加
平成12年9月22日	277	58,452.5	13	3,012	-	3,957	ストックオプションの権利行使による増加

- (注) 1. 平成12年10月1日から平成12年11月30日までの間に、新株引受権の権利行使により、29百万円増加し、株式分割に伴う資本準備金の資本金組入れにより、2,922百万円増加いたしました。この結果、平成12年11月30日現在の資本金は、5,964百万円となりました。  
 2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本金組入額は、次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
平成14年7月5日満期第2回無担保新株引受権付社債(平成11年7月5日)	百万円 254	円 9,790,000	円 4,895,000	百万円 195	円 4,895,000	円 2,447,500

平成12年9月4日開催の取締役会において平成12年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成12年11月20日付をもって1株につき2株の割合で分割することを決議いたしました。

この結果、平成12年10月1日以降の行使価格、資本組入額がそれぞれ調整されております。

3. 特定新規事業法第8条に基づく新株発行予定残数等は次の通りであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年9月30日現在				平成12年11月30日現在			
	新株発行 予定残数 1	発行価格	資 本 組 入 額	発行予定期間	新株発行 予定残数 1	発行価格	資 本 組 入 額	発行予定期間
平成9年8月28日	407.88 株 2	50,000 円	50,000 円	平成11年8月29日～ 平成19年8月28日	815.76 株	50,000 円	50,000 円	平成11年8月29日～ 平成19年8月28日

1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から行使により発行された株式数及び退職した従業員に付与されていた新株発行予定数を減じた数のことであります。
2. 以下の役員及び従業員に対して付与しております。
  - ・代表取締役社長 井上 雅 博 ( 158.48株)
  - ・常務取締役 有馬 誠 ( 33.20株)
  - ・従業員 41名 (合計 216.20株)
3. 平成12年9月4日開催の取締役会において平成12年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成12年11月20日付をもって1株につき2株の割合で分割することを決議いたしました。  
この結果、平成12年10月1日以降の新株発行予定残数が調整されております。

4. 商法第280条/19に基づく新株発行予定残数等は次の通りであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年9月30日現在				平成12年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資 本 組 入 額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資 本 組 入 額	発行予定期間
平成12年1月21日	株 54	千円 52,500	千円 26,250	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日	株 108	千円 26,250	千円 13,125	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日
平成12年6月16日	株 11	千円 39,000	千円 19,500	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日	株 22	千円 19,500	千円 9,750	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日

- 平成12年9月4日開催の取締役会において平成12年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成12年11月20日付をもって1株につき2株の割合で分割することを決議いたしました。  
この結果、平成12年10月1日以降の新株式発行予定残数、発行価格がそれぞれ調整されております。

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号	29,701株	50.81%
ヤフーインク (常任代理人 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社)	3420 セントラルエクスプレスウェイ サンタクララ カリフォルニア95051 米国 東京都中央区八重洲1丁目3番5号	18,926	32.37
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	802	1.37
ジオシティーズ (常任代理人 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目3番5号	800	1.36
株式会社大和銀行	東京都千代田区大手町2丁目1-1	580	0.99
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	460	0.78
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	338	0.57
第一勧業富士信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	254	0.43
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	225	0.38
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	203	0.34
計		52,289	89.40

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社	802株
株式会社大和銀行	580株
東洋信託銀行株式会社	460株
野村信託銀行株式会社	338株
第一勧業富士信託銀行株式会社	254株
中央三井信託銀行株式会社	225株
三菱信託銀行株式会社	203株

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端 株 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	58,440株	12.50株	端株数には、当社所有の自己株式0.1株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

## 2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	63,000,000 <sup>円</sup>	55,000,000	50,000,000	42,500,000	37,500,000	33,900,000
	最 低	29,950,000 <sup>円</sup>	25,000,000	33,000,000	24,200,000	25,950,000	13,000,000

- (注) 1. 日本証券業協会公表の株価を記載しております。  
2. 印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

## 3. 役 員 の 状 況

前年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表について青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、青山監査法人は、平成12年4月1日、中央監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

### 3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

① 資産基準	0.1%
② 売上高基準	1.4%
③ 利益基準	0.0%
④ 剰余金基準	0.0%

\*会社間項目消去後の数値により算出しております。

# 中間監査報告書

ヤフー株式会社

代表取締役社長 井上 雅博 殿

作成日 平成11年12月15日

事務所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

所在地


恵比寿ガーデンプレイスタワー

監査法人  
の名称 青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

中村 明 

関与社員 公認会計士

江島 智 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている、ヤフー株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してヤフー株式会社の第5期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上



# 中間監査報告書

平成12年12月4日

ヤフー株式会社  
代表取締役社長 井上雅博 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士  
関与社員

菊宗淑雄 (菊宗)

関与社員 公認会計士

江島 智 (江島)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤフー株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	217		695		368	
2. 売掛金	938		2,146		1,544	
3. 有価証券	2,096		4,032		4,179	
4. 自己株式			3		0	
5. 前払費用	29		77		86	
6. 繰延税金資産	26		88		62	
7. その他	9		25		70	
8. 貸倒引当金	3		5		5	
流動資産合計	3,315	63.3	7,064	21.0	6,307	60.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物附属設備	143		255		170	
(2) 工具器具備品	410		1,673		945	
有形固定資産合計	553	10.5	1,929	5.7	1,116	10.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	37		89		85	
(2) その他	2		2		2	
無形固定資産合計	40	0.8	92	0.3	88	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	551		22,670		1,135	
(2) 関係会社株式	165		60		10	
(3) 関係会社社債	400		400		400	
(4) 出資金			960		1,000	
(5) 従業員長期貸付金			0		0	
(6) 長期前払費用			18		15	
(7) 差入保証金	214		401		401	
(8) その他			0		0	
投資その他の資産合計	1,330	25.4	24,511	73.0	2,963	28.3
固定資産合計	1,924	36.7	26,533	79.0	4,168	39.8
資産合計	5,239	100.0	33,597	100.0	10,475	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	20		3		3	
2. 未払金	511		932		752	
3. 未払賞与	43		107		146	
4. 未払法人税等	284		893		718	
5. 未払消費税等	33		85		98	
6. 預り金	5		14		10	
7. 前受収益	76		81		67	
8. 新株引受権	24		13		23	
9. その他	6		10		7	
流動負債合計	1,006	19.2	2,141	6.4	1,829	17.5
固定負債						
1. 退職給付引当金			11			
2. 社債	488		332		436	
3. 繰延税金負債	42		9,137		104	
固定負債合計	530	10.1	9,481	28.2	540	5.1
負債合計	1,537	29.3	11,623	34.6	2,369	22.6
(資本の部)						
資本金	1,483	28.3	3,012	9.0	1,556	14.9
資本準備金	1,546	29.5	3,957	11.8	5,137	49.0
利益準備金	2	0.1	3	0.0	2	0.0
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金			143			
2. 中間(当期)未処分利益	670		2,423		1,410	
その他の剰余金合計	670	12.8	2,566	7.6	1,410	13.5
その他有価証券評価差額金			12,433	37.0		
資本合計	3,702	70.7	21,973	65.4	8,106	77.4
負債・資本合計	5,239	100.0	33,597	100.0	10,475	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		2,121	100.0%	5,399	100.0%	5,695	100.0%
売 上 原 価		60	2.8	28	0.5	74	1.3
売 上 総 利 益		2,061	97.2	5,371	99.5	5,621	98.7
販売費及び一般管理費		1,285	60.6	3,279	60.7	3,511	61.1
営 業 利 益		776	36.6	2,092	38.8	2,110	37.1
営業外収益	1	8	0.4	44	0.8	20	0.3
営業外費用	2	58	2.7	85	1.6	99	1.7
経 常 利 益		726	34.3	2,051	38.0	2,031	35.7
特 別 利 益							
特 別 損 失				13	0.3		
税引前中間(当期)純利益		726	34.3	2,038	37.7	2,031	35.7
法人税、住民税及び事業税		282	13.3	898	16.6	820	14.4
法人税等調整額		31	1.5	34	0.6	57	1.0
中間(当期)純利益		413	19.5	1,174	21.7	1,153	20.3
前期繰越利益		241		1,249		241	
過年度税効果調整額		15				15	
中間(当期)未処分利益		670		2,423		1,410	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	前 事 業 年 度 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		2,038	2,031
減価償却費		271	214
貸倒引当金の増加額		0	2
退職給付引当金の増加額		11	-
固定資産除却損		14	0
自己株式売却益		24	-
出資金評価損		39	-
為替差損		1	6
受取利息		13	18
支払利息		8	14
その他の損益調整		1	0
売上債権の増加額		589	878
仕入債務の減少額		0	23
その他の営業債権の増減額		7	88
その他の営業債務の増加額		154	463
未払消費税等の増減額		11	49
役員賞与の支払額		16	15
小計		1,893	1,758
法人税等の支払額		723	267
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,170	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,046	750
無形固定資産の取得による支出		28	44
投資有価証券の取得による支出		118	1,224
投資有価証券の売却による収入		18	-
出資金の増加による支出		-	1,000
貸付による支出		0	63
貸付金の回収による収入		52	16
差入保証金他投資その他の資産の増加による支出		0	404
差入保証金他投資その他の資産の減少による収入		-	58
利息の受取額		13	14
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		2	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,113	3,413
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式売却による収入額		25	-
社債の発行による収入		-	454
社債の償還による支出		104	110
株式の発行による収入		201	62
自己株式の取得による支出		3	0
利息の支払額		9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		109	393
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0
現金及び現金同等物の増減額		165	1,528
現金及び現金同等物の期首残高		4,547	2,626
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		14	3,450
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,727	4,547

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 期首から保有する資産については年間償却額の12分の6を、期中取得資産については年間償却額の所有月数按分額を中間会計期間の負担額とする方法によっております。 (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。	—	—
2. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 取引所の相場のある有価証券 総平均法による原価法 その他の有価証券 総平均法による原価法	有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの... 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法 なお、従来有価証券の評価基準は総平均法によっておりましたが、当中間期より移動平均法に変更しております。この変更に伴う経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	有価証券 取引所の相場のある有価証券 総平均法による原価法 その他の有価証券 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。	(1) 有形固定資産 法人税法に基づく定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同 左
4. 引当金の計上基準	—	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められ	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)に加えて個別の債権について回収不能見積額を計上しております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（13百万円）については、当中間期に一括にて費用処理しております。	
5. 重要なヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引のうち、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のため為替予約取引を行っております。	—————
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同 左	同 左

(追 加 情 報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
税効果会計	中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は31百万円、中間未処分利益は15百万円少なく計上されております。	—————	財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産62百万円）繰延税金負債（104百万円）が計上され、当期純利益は57百万円、当期未処分利益は41百万円少なく計上されております。
自社利用ソフトウェア	前中間会計期間においては法人税法の規定する方法と同一の基準による定額法によっておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の適用により、当中間会計期間においては社内における利用	—————	前期においては法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の適用により、当期においては社内における利用可能期間（5年）に基

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から、無形固定資産に変更しております。		づく定額法によっております。また、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から、無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。
退職給付会計	—————	当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益が2百万円、税引前中間純利益が15百万円それぞれ減少しております。	—————
金融商品会計	—————	当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更により、投資有価証券21,474百万円、繰延税金負債9,040百万円、その他有価証券評価差額金12,433百万円がそれぞれ増加しております。なお、経常利益、税引前中間純利益への影響はありません。	—————

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
前中間会計期間未まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間会計期間末において、未払事業税(61百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(2百万円)については、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。	—————	—————



注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	172百万円	607百万円	372百万円
2. 主な外貨建資産及び負債 売掛金	364千米ドル ( 39百万円)		146千米ドル ( 15百万円)
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 営業外収益			
受取利息	7百万円	13百万円	18百万円
自己株式売却益	百万円	24百万円	百万円
2. 営業外費用			
社債利息	5百万円	8百万円	14百万円
為替差損	2百万円	1百万円	6百万円
新株発行費	6百万円	17百万円	15百万円
社債発行費	9百万円	- 百万円	9百万円
本社移転費用	34百万円	- 百万円	44百万円
出資金評価損	百万円	39百万円	百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	63百万円	258百万円	202百万円
無形固定資産	4百万円	12百万円	12百万円
	(追加情報) 前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間61百万円)及び「法人税及び住民税」(当中間会計期間220百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 695百万円	現金及び預金勘定 368百万円
有価証券勘定 <u>4,032百万円</u>	有価証券勘定 <u>4,179百万円</u>
現金及び現金同等物計 <u>4,727百万円</u>	現金及び現金同等物計 <u>4,547百万円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(当中間会計期間) (平成12年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
社債	400百万円	391百万円	△8百万円

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	60百万円
その他有価証券	
MMF	3,039百万円
中期国債ファンド	993百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	930百万円

(前中間会計期間及び前事業年度)

有価証券の時価等

(単位:百万円未満切捨)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年3月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	0	62	61
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	0	62	61
(2)固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	100	43,725	43,625
債 券	400	393	△6	400	400	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	400	393	△6	500	44,125	43,625
合 計	400	393	△6	500	44,187	43,687

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

なお、評価損益は次のとおりです。

	<u>前中間会計期</u> (平成11年9月30日現在)	<u>前事業年度</u> (平成12年3月31日現在)
流動資産(株式)	-百万円	61百万円

3. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次の通りであります。

	<u>前中間会計期</u> (平成11年9月30日現在)	<u>前事業年度</u> (平成12年3月31日現在)
<u>流動資産に属するもの</u>		
MMF	1,995百万円	3,187百万円
中期国債ファンド	100百万円	991百万円
<u>固定資産に属するもの</u>		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	716百万円	1,045百万円

(デリバティブ取引関係)

(当中間会計期間) (平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前中間会計期間及び前事業年度)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社は基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。</p>	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位:百万円未満切捨)

区分	種類	前中間期(平成11年9月30日現在)			前期(平成12年3月31日現在)		
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約 取引買建	-	-	-	-	-	-
	為替予約 取引売建	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(持分法損益等関係)

当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 30百万円	該当事項はありません。
持分法を適用した場合の投資の金額 30百万円	
持分法を適用した場合の投資利益の金額 0百万円	

## (1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	375,918.95円	279,986.07円
1株当たり中間(当期)純利益	23,272.19円	63,515.30円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	23,077.15円	62,056.26円

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
<p>平成11年7月14日開催の取締役会において、株式の分割を決議しており、平成11年11月19日付で新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法 平成11年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 増加株式数 13,913株</p> <p>3. 配当起算日 平成11年10月1日</p>	<p>平成12年9月4日開催の取締役会において、株式の分割を決議しており、平成12年11月20日付で新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法 平成12年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 増加株式数 58,452.5株</p> <p>3. 配当起算日 平成12年10月1日</p>	<p>平成12年1月14日開催の取締役会において、株式の分割を決議しており、平成12年5月19日付で新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法 平成12年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 増加株式数 28,954.15株</p> <p>3. 配当起算日 平成12年4月1日 平成12年6月8日、ピー・アイ・エム(株)と合併に向けた協議を行うことで合意いたしました。</p> <p>1. 目的 携帯電話向けのサービスの強化</p> <p>2. 合併会社の主な事業内容 情報提供サービス業および情報処理サービス業</p> <p>3. 平成12年3月期の売上高 8百万円</p>

## (2) そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |   |                          |
|---|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                       | ( 事業年度 自 平成11年4月1日 )<br>( 第5期) 至 平成12年3月31日 ) | 平成12年6月19日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書                                   |   | 平成12年6月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書                             |   | 平成12年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 有価証券報告書<br>の訂正報告書                         | ( 事業年度 自 平成11年4月1日 )<br>( 第5期) 至 平成12年3月31日 ) | 平成12年9月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する総理府令<br>の規定に基づいた報告書。 |   | 平成12年9月4日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書<br>(5) の臨時報告書<br>の訂正報告書             |   | 平成12年10月2日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。